

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	保健福祉部		
	課名	保険年金課		
	係名	医療福祉係		
	記入者		電話(内線)	113

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続		(2) 事務事業 の名称	少子化対策医療費助成事業				(3) 事業の 優先度	A	
(4) 総合計画での位置づけ					(6) 事業主体		市			
① 事業の区分	主要事業				(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質	一般事業費(ソフト事業)			
② 施策コード	13304		(総合計画掲載ページ 59 ページ)			会計区分	一般会計			
基本目標(政策)	1ともに支えあい、安心して暮らせる社会福祉の充実(保健・福祉)					財源区分	市単独			
基本施策	1-3安心して子育てできる児童福祉の充実(児童福祉)					予算科目	款 3		項 1	目 5
施策	③子育て家庭への支援					予算書上の	少子化対策医療費助成事業費			
施策内容	4子育てに係る経済的負担の軽減					事業名称	(予算書 78 ページに掲載)			
(5) 事業期間	開始	平成	14	年	7	月から	(8) 事務分類		自治事務	
	終了			年		月まで (		力年)	根拠法令	結城市医療福祉費支給に関する条例

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)
県の定める所得基準を超える0歳から小学校6年生・中学生の入院までの小児及び妊産婦と中学生の外来分、高校生相当分	子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、安心して子育てができる環境づくりを目指す。
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	
外来自己負担(1回600円, 月2回まで及び入院自己負担(1日300円, 月3, 000円まで)を超えた医療費を助成する。	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし) 各市町村とも県の制度以外に市単独助成をおこなっているが、対象年齢・助成範囲は各市町村により異なる。
(5) 事業をとりまく環境の変化 (社会環境, 市民ニーズ等) や市民・議会の要望, 意見等とそれに対する対応	
医療費助成の年齢拡大を望む声が多い中、本市では平成26年度より対象年齢を中学校卒業まで拡大した。また平成26年10月診療分より県の制度が0歳から小学校6年生と中学生の入院費まで拡大となった。	

3. 事業コスト

行政評価		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映		
実施計画								
● 予算内訳		実績額（千円）		当初予算額（千円）		計画額・見込額（千円）		
事業内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
(1) 事務事業費	妊産婦医療費	363	600					
	小児（所得制限）	14,924	12,732					
	小児（年齢拡大）	13,089	15,036					
	高校生相当	10,186	12,000					
	事務費	1,691	2,034					
	合計	40,253	42,402					
	財源	国庫支出金（千円）	10,500					
県支出金（千円）								
地方債（千円）								
その他特定財源（千円）								
一般財源（千円）		29,753	42,402					
合計（千円）		40,253	42,402					
補助・起債制度名								

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）									
指標の名称				単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）									
指標名	医療費の助成	目標値	件		18,800	17,400	17,400	17,400	
		実績(見込)値		19,982	18,800				
		目標値							
		実績(見込)値							
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）									
指標名	扶助費	目標値	千円		40,368	37,659	37,659	37,659	
		実績(見込)値		38,562	40,368	37,659	37,659	37,659	
		達成率		102.4 %	107.2 %				
	医療事務費	目標値		2,034	2,022	2,022	2,022		
		実績(見込)値	1,691	2,034	2,022	2,022	2,022		
		達成率	83.6 %	100.6 %					
5. 事業評価									
(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。 高校生相当までの年齢拡大の際、パンフレットを作成し、イベント等で配布した。									
(2) 項目別評価									
評価項目・客観的評価					理由				
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	市民からのニーズは高く、必要性は高い。					
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	行政以外に実施出来ない事業である。					
	手段の妥当性	A	妥当である	現在の方法が一般的であり、特に問題はない。					
効率性	コスト効率 人員効率	C	改善の余地がある	対象年齢の拡大により、事務量が増え、効率及びコストは良くない。					
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	所得制限なく、年齢拡大したことにより広範囲に提供出来たため公平性に偏りは見られない。					
有効性	成果の向上	A	上がっている	活動・成果指標とも成果を上げている。					
進捗度	事業の進捗	A	順調である	概ね計画通りに進んでいる。					
(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。 0歳から中学校卒業まで医療費の一部助成を行ったことで、子育て世代の経済的負担の軽減が図られ、結城市で安心して子供を産み育てられる環境に寄与している反面、窓口業務及び事務量が増加している。									
(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？ 事務の効率化を図るため、県外領収書の受付窓口を本庁舎、2支所以外でも出来る様に検討する。また本事業を周知するため、広報掲載等でPRしていく。									
6. 事業の方向性判断									
評価主体		28年度以降の事業の方向性			評価理由・根拠				
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う		現状のまま継続 (改善・改革なし)			注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。				
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う		現状のまま継続 (改善・改革なし)			平成26年度の中学生まで年齢を拡大しており、現状のまま継続する。				
(3) 最終評価 企画調整会議において 評価を行う					上記評価のとおり。				